

人種差別撤廃条約、日本で活きて30年

# 人種差別根絶への 多角的アプローチ

国連人種差別撤廃委員会委員を迎えて



ギュン・クトゥ 委員

アナスタシア・クリックリー  
元委員

## DAY 1. 国際協議

差別の現場から問題を深堀りする

(日・英: 同時通訳あり)

2026.

3.16 月

11:00-16:00



JICA地球ひろば

参加

オンライン

プログラム

パネルディスカッション

NGOの報告と委員をmajieda議論

午前 パネル1:歴史の負の連鎖

午後 パネル2:外国人嫌悪・排斥

パネル3:人種差別への対応

両日

参加無料

韓国から  
キム・ジーン弁護士  
(Duroo 公益法協会)

## DAY 2. シンポジウム

差別を可視化し、  
根絶への取り組みを加速化する

(日・英: 同時通訳あり)

2026.

3.17 月

13:00-15:30

衆議院第一議員会館  
国際会議室

参加

会場・オンライン

(会場参加定員: 100人)

プログラム

人種差別撤廃条約の国際的意義と国際協力

一人種差別撤廃委員より

条約の国内実施に向けた課題と取り組み

- 韓国から

- 日本から 弁護士会、人権NGO

2025年12月、国連人種差別撤廃委員会は日本政府に対して、次の日本審査に向けた政府レポートの基礎となる59項目の質問リストを送付しました。政府はそれら質問に答える形で次回審査に向けた政府レポートを作成し、1年内に提出するよう求められています。いよいよ次回審査に向けて動きだします。

質問リストは、日本における人種差別の諸問題を一つひとつとりあげ、政府はどう対応しているのかを問うものです。これまで市民社会組織として委員会の審査にかかわってきた私たちは、政府レポートの提出に先んじて、人種差別の専門家を招いて、これら問題を掘り下げ、可視化し、解決の道を探る集まりをもつことにしました。

人種差別撤廃条約の採択から60年、日本の条約加入から30年、長年の取り組みにかかわらず、人種差別は広く社会を覆っています。日本の条約加入の意義をあらためて確認し、多角的なアプローチから人種差別根絶をめざします。

申し込み締め切り

3月13日(金)

主催: 反差別国際運動 (IMADR) [連絡先: event@imadr.org]

共催: 人種差別撤廃NGOネットワーク (ERDネット)

